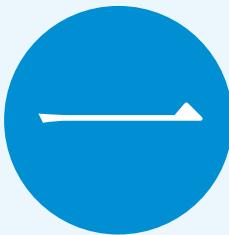
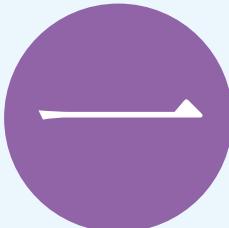


# 決算数値



**問** 総資産が減少した主な要因は何でしょうか。

**答** 総資産は、前期末比524億円減少の9,180億円となりました。この減少の主な要因は、急激な世界景気の悪化に伴う売上高の減少により売上債権が大きく減少したこと、設備投資の抑制により有形固定資産が減少したこと、さらに、株式相場の下落による投資有価証券の減少などが挙げられます。なお、たな卸資産については生産調整に努め、前期末比37億円減少の1,291億円となりました。

**問** 2008年度の連結業績について説明してください。

**答** 当社グループの連結売上高は、前期比12%減収の9,478億円、営業利益は同53%減益の562億円、当期純利益は同78%減益の151億円と減収減益となりました。いずれの事業分野においても、第3四半期以降に急激に市況が悪化したこと、販売数量が大きく減少しました。また、急速に進行した円高も大きなマイナス要因となりました。

**問** 為替を含め、その他の影響について説明してください。

**答** 第3四半期に入り、USドルおよびユーロを中心に円高が進行したことにより、連結売上高では、為替換算による減収要因が約813億円ありました。営業利益も同様に円高により約210億円の影響を受けたほか、税制改正に伴う減価償却期間の短縮や在庫評価の会計基準を変更したことによるマイナス影響が約128億円ありました。営業外損益も円高の影響を大きく受け、為替差損は72億円となり、営業外損益が108億円の損失超過となる主な要因となりました。特別損益では、構造改善費用100億円、株式市場の低迷の影響による保有株式の評価損38億円などにより、121億円の損失超過となりました。

**問** 純資産はどのような影響を受けたのでしょうか。

**答** 純資産は、当期純利益の計上151億円などにより利益剰余金が増加しましたが、配当金の支払いのほか、円高による為替換算調整勘定の減少および株式相場下落による有価証券評価差額金の減少などにより前期末比40億円減少の4,142億円となりました。  
なお、自己資本比率は前期末比2ポイント上昇の45%となりました。2009年度は『経営方針(09-10)』に沿って、バランスシートのスリム化およびフリー・キャッシュ・フローの創出に取り組んでいきます。

**問** 配当方針について教えてください。

**答** 連結業績および成長分野への戦略投資の推進などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへ継続的に利益還元することを基本とします。具体的な配当の指標としては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標としています。自己株式の取得についても利益還元の一策として、財務状況や株価の推移を勘案しながら、適切に判断していきます。